

令和6年度（2024年度）

管理事業名	留守家庭児童育成事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び	
						政策 3	青少年がすこやかに育つまちづくり	
						施策 2	放課後の居場所の充実	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 6	留守家庭児童育成費	
部局名	地域教育部 学校教育部	予算執行 所属	放課後子ども育成室、学校管理課					
事業の目的と概要 保護者が仕事などで保育ができない小学校1年生から4年生までの児童を対象に、36区域（小学校区）で、小学校の余裕教室の活用や敷地内にプレハブ施設を建てて留守家庭児童育成室（以下「育成室」という。）を設置しており、その中で各育成室に専任の指導員等を配置し、児童の集団づくりを軸にしながら、健全育成を図っている。また、配慮を要する児童についても、必要な環境を整備し、他の児童との関わりを通じて健やかに成長できるよう努めている。 なお、入室希望児童数の増加に伴い、施設の確保や整備、指導員の人材確保や定着率が課題となっていることから、子ども・子育て支援事業計画を見直し、当面は4年生までの受入れに専念し、5、6年生までの対象拡大は延期している。								

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指標の定義
支援の単位数	か所	121	125	133	各年度とも3月1日現在の支援の単位数（＝育成室の教室数）
待機児童数	人	11	106	7	各年度とも3月1日現在の待機児童数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 支援の単位数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援の単位数133か所（前年比：8か所の増） 箇所数の増は、入室希望児童数の増加によるものである。 小学校の協力を得ながら、空き教室等の利活用や育成室の増築を行い、必要な施設（支援数）を確保している。 <p>【成果指標2】 待機児童数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 待機児童数7人（前年比：99人の減） 入室希望児童の受入れに必要な指導員が不足している。 年6回採用試験を行うなどの継続的な取組に加えて、人材派遣サービスを活用し派遣指導員を受け入れ、直接雇用への切替えを要請するなどしている。 長期的な指導員不足の解消に向け、令和7年度から運営業務を委託する4か所の留守家庭児童育成室において、委託事業者を選定した。 待機児童が発生する可能性のある11か所において、学校内で安全・安心に過ごすことができる放課後キッズスクエアを暫定的に開設した。なお、放課後キッズスクエアは、実施校において待機児童を解消できる見込みとなったため、令和7年度からは実施していない。 <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方自治法及び条例改正により指導員等に勤勉手当が支給されることなどから、給与関係費が増加している。 待機児童対策として育成室運営業務委託の推進及び放課後キッズスクエア実施により物件費が増加している。 	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>保育ニーズの増加等により、育成室への入室希望児童数は年々増加しているため、空き教室等の利活用や育成室の増築を行いながら、必要な施設の確保を進めてきた。施設確保や既存施設の維持管理、育成室として使用している校舎の老朽化も課題となっている。</p> <p>また、待機児童を生じさせないため、指導員の定着に向けた手立てを検討するとともに、運営業務委託についても既存委託育成室の安定運営を確認しながら、今後の実施を検討する。</p> <p>これまでの対応だけでなく、様々な手法を検討し、持続可能な事業の在り方を検討していく。</p>	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	90,551	95,604	5,054	
	未収金	2,388	2,894	506	地方債	23,981	26,812	2,831	
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-	
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	13,411	15,177	1,766	
	徴収不能引当金	△1,403	△885	517	未払金	-	-	-	
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	53,159	53,615	456	
固定資産	有形固定資産	1,523,275	1,410,755	△112,520	固定負債	645,867	569,690	△76,177	
	土地	-	-	-	地方債	374,269	347,457	△26,812	
	建物・工作物	1,523,275	1,404,000	△119,275	長期借入金	-	-	-	
	リース資産	-	-	-	退職手当引当金	123,832	128,082	4,250	
	建設仮勘定	-	6,755	6,755	リース債務	147,766	94,151	△53,615	
	無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-	
	インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	736,418	665,294	△71,124	
	土地	-	-	-	純資産	787,842	747,470	△40,373	
	建物・工作物	-	-	-					
	建設仮勘定	-	-	-					
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	787,842	747,470	△40,373		
図書館資料	-	-	-						
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,524,260	1,412,764	△111,497		
出資金	-	-	-						
長期貸付金	-	-	-						
基金	-	-	-						
徴収不能引当金	-	-	-						
その他債権	-	-	-						
資産の部合計	1,524,260	1,412,764	△111,497						

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	235,044	255,791	20,747
	国庫支出金(経常費用充当)	218,524	281,261	380,474	99,213
	府支出金(経常費用充当)	262,418	272,453	368,277	95,824
	財産収入	254,036	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	-	78,397	82,005	3,608
経常収入 小計(a)	813,375	870,762	1,082,743	211,981	
経常費用	給与関係費	1,010,829	1,069,997	1,338,269	268,272
	物件費	804,068	992,904	1,210,754	217,850
	維持補修費	17,820	32,451	34,053	1,602
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	329,311	18,634	18,544	△91
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	55,983	68,731	72,520	3,789
	徴収不能引当金繰入額	369	197	△317	△514
	賞与引当金繰入額	10,977	13,411	15,177	1,766
	退職手当引当金繰入額	7,517	28,302	14,672	△13,630
支払利息	4,135	4,212	4,125	△86	
その他	-	761	48,526	47,765	
経常費用 小計(b)	2,241,010	2,229,601	2,756,324	526,723	
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,427,636	△1,358,838	△1,673,581	△314,743	
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	177,260	43,294	-	△133,966
特別収入 小計(d)	177,260	43,294	-	△133,966	
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-	
特別収支差額(d)-(e)=(f)	177,260	43,294	-	△133,966	
一般財源調整額(g)	-	-	-	-	
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,250,376	△1,315,544	△1,673,581	△358,037	
一般財源充当額	1,520,419	1,345,550	1,674,977	329,427	
一般会計からの繰入金	-	-	-	-	
一般会計への繰出金	-	-	-	-	
再計	270,044	30,006	1,396	△266,442	

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	813,078	865,555	1,082,037	216,481
行政サービス活動支出	2,185,620	2,135,561	2,629,579	494,018
行政サービス活動収支差額	△1,372,542	△1,270,006	△1,547,543	△277,537
投資活動収入	177,260	43,294	-	△133,966
投資活動支出	345,491	89,009	50,295	△286,195
投資活動収支差額	△168,231	△45,715	△50,295	△117,936
財務活動収入	90,800	50,800	-	△39,999
財務活動支出	70,446	80,630	77,140	△3,490
財務活動収支差額	20,354	△29,830	△77,140	△47,310
収支差額 合計	△1,520,419	△1,345,550	△1,674,977	△329,427
一般財源充当額	1,520,419	1,345,550	1,674,977	329,427
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建築・工作物	育成室の建物の減価償却等による減
【PL】 国庫支出金 府支出金 (経常費用充当)	子ども・子育て支援交付金の基準額引上げ等による増
【PL】 給与関係費	会計年度任用職員に係る給与関係費 1,171,572千円(+267,621千円) 地方自治法及び条例改正により指導員等に勤勉 手当が支給されること等による増
【PL】 物件費	委託料 1,025,937千円(+139,604千円) 千二・江坂大池育成室の運営業務委託実施による 育成室運営業務委託料、放課後キッズスクエ ア運営業務委託料の増等

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
入室児童1人	コスト 実績	509,320円	473,778円	536,876円
	コスト 実績	4,400円	4,706円	5,134円

分析内容	給与関係費等が増加し、単位当たりコストが63,098円増 加した。
------	--------------------------------------

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	196,286	10,876	20.85
会計年度任用等	1,171,572	-	-
特別職非常勤	260	-	-
合計	1,368,118	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		28.4	30.0	36.4	6.4
施設維持補修費比率		0.9	1.5	1.5	0.0
経常費用対公共資産比率		108.8	102.4	124.9	22.5
徴収不能引当率		64.6	58.7	30.6	△28.1
受益者負担比率		9.8	10.5	9.3	△1.2
一般財源充当比率		58.4	58.4	60.8	2.4